

2017/02/28

研究成果報告書

日本における「子どもの貧困」の政策に関する研究 ～社会的企業から考える～

慶應義塾大学 政策・メディア研究科

久保友理恵

1. 背景と目的

現在の日本は、急速な少子高齢化問題を抱えている。高度成長期のような国民全員が「総中流社会」ではなくなり、近年は「格差」が広がっている。その中で、私は「少子化」を切り口にこの問題を解決し、政策を打ち出す。少子化問題といっても、私が提案するのは、少子化対策ではなく、「子どもの貧困」対策である。政府が打ち出す政策は医療・介護費や年金制度など、高齢者のための政策が多く提案されており、反対に次世代のための政策が非常に少ない。つまり、日本において再分配機能が低いことがわかる。確かに、日本は高齢化が進んでいるため、必然的に高齢者のための政策が多くなるだろう。しかし、高齢者を支える次世代の政策も同時に必要であると考えている。また、日本は他国より「子どもの貧困対策」については遅れをとっているのも現状である。

貧困には、絶対的貧困と相対的貧困がある。絶対的貧困は、一日2ドル以下で生活をしている人を示し、食事や家などの生活のあらゆる面から苦しい状態のことを示す。相対的貧困は、国民一人一人を所得ごとに順番にならべ、中央地の人所得の半分に満たない人の割合である。日本では、中央地が244万円（月約20万円）、そして、その半分以下の122万円（月約10万円）以下の人が、16%（6人に1人）存在しており、相対的貧困率は年々上昇している（平成25年厚労省「国民生活基礎調査」）。

現在の日本における子どものための政策は、子ども手当などの現金給付型が多いが、これは果たして根本的な解決と言えるのだろうか。例えば、2013年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律（通称：子どもの貧困対策法）」が成立され、国として、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成されるための環境整備、教育の機会の均等などを目指すという方向性が示された。しかし、必要な人への給付型の支援についての記載や子どもの貧困率削減の数値目標については記載が見送られるなど、実現に向けた具体的な対策が不十分である。

また、政策という視点は重要ではあるが、日本での子どもたちの状況を把握することも重要な要素である。子どもの相対的貧困においては、義務教育を受ける義務があるが、現状としては、病気やケガをしても病院に行けずに、保健室の応急手当で済ませる子や給食代や修学旅行代が払えない子、風呂に毎日入れことができずにいじめられる子などが年々増加している。しかし、見た目だけでは、助けが必要としている状況がわからないことも現状であ

る。

本文は、具体的な政策を示し、統計（本文においては一部抜粋）を用いると共に、日本の現状の把握を行い、本政策の意義を述べながら、考察をしていく。

2. 現状分析と問題意識

2.1. 日本の子どもの貧困の現状

貧困には、絶対的貧困と相対的貧困がある。絶対的貧困とは、人が生活するために必要なもの(食料や医療など)が欠けている状態を示す。例えば、1日1ドル以下の生活している人である。相対的貧困とは、国民一人ひとりを所得ごとに順番にならべ、平均の人の所得の半分に満たない人の割合である。日本では、平均の値が244万円(月約20万円)、そしてその半分以下の122万円(月約10万円)以下の人が、16.1%存在しており、相対的貧困率は年々上昇している。子どもでも、6人に1人(大人)は貧困のもとで暮らしている(図1:平成25年厚労省『国民生活基礎調査』)。

日本は世界第3位の経済大国といわれているが、相対的貧困率を国際比較してみると、OECD諸国のなかでは、貧困率が高い方から4番目(30カ国中4番目)である。日本より貧困率が高いのは、アメリカ、トルコ、メキシコである。一方、貧困率が低いのは、デンマークやスウェーデンなどといった北欧諸国の「高福祉」と呼ばれている国々である(OECD 2008年度)。

現在、子どもの6人に1人が貧困であり、これは大人と同じ割合を示している。その子ども達の現状は、病気やケガをしても病院に行けずに、保健室の応急手当で済ませる子や給食代や修学旅行代が払えない子、風呂に毎日入ることができずにいじめられる子などが年々増加している。しかし、見た目だけでは、助けが必要としている状況かわからないことも現状である。

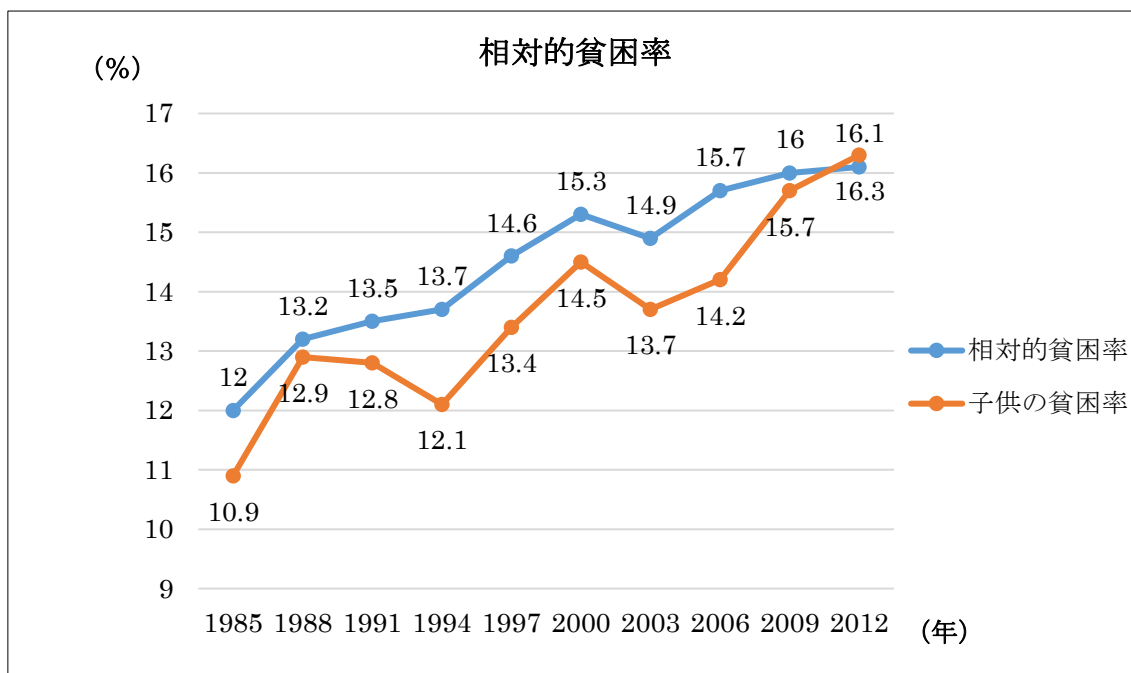


図1. 日本の相対的貧困率。青線が大人(18歳以上)の相対的貧困率。橙線は子ども(18歳未満)の相対的貧困率。

出所：厚生労働省(2011,2014)「平成22年、平成25年 国民生活基礎調査 結果の概要」

2.2. 一人親世帯の貧困率が50.8%と高く、母子家庭の貧困率が突出している

OECD加盟国の中で日本の子どもの貧困率の一人親世帯が一番高い比率を示しており、日本社会において子どもへの再分配機能が低いと言われており、最も突出しているのが母子家庭の貧困率である。母子家庭の貧困率は約6割であり、これは日本の子どもの貧困率の特徴でもある。その要因の一つとして、日本の雇用は仕事に応じてではなく、会社に従属することを条件とする身分的な雇用であるため、育児に時間を割かれる母親たちにとって、安定した就労の場がなくなってしまうのである。そのため、多くの母親たちはパートやアルバイトなどの不安定な雇用形態で働いている。ちなみに、厚生労働省の平成23年全国母子世帯調査によると、母子家庭の平均就労年収は181万円に対し父子家庭の平均就労年収は360万円である。

また、生活保護を利用している世帯の世帯主のうち約25%(母子世帯においては約41%)が子ども時代に生活保護世帯で育っていることが明らかになった。これは、貧困が次の世代に連鎖している状況や、貧困におちいった人がそのまま貧困の状態に固定化されている状況になっている。

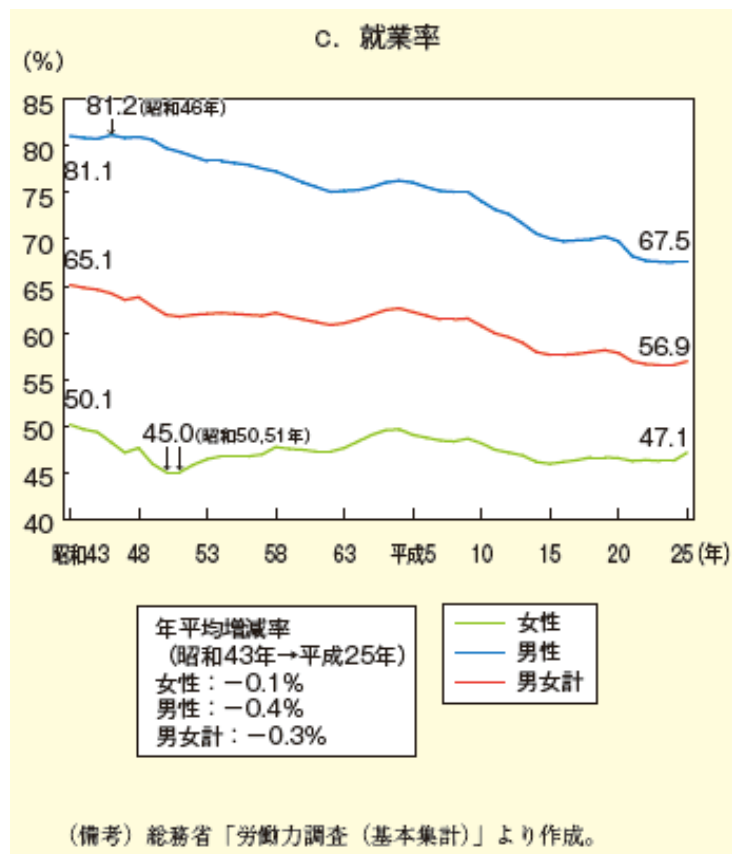


図 2. 日本の就業率。昭和 43 年から平成 25 年までの比率。
 出所：http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h26/zentai/html/honpen/b1_s00_02.html

3. 結果

3.1. 統計上、子どもの貧困は大人の貧困と密接な関わりをしている

統計を用いることで、子どもの貧困と親の貧困の関係性を調べ、子どもにとって親や大人の貧困が影響していることが示された。

$$Y = 2.0067 + 1.0233X$$

$$(3.5 \times 10^{-6})$$

Y = 相対的貧困 (=大人の貧困)

X = 子どもの相対的貧困

```

> summary(lm(子どもの貧困率~貧困率))

Call:
lm(formula = 子どもの貧困率 ~ 貧困率)

Residuals:
    Min       1Q   Median       3Q      Max
-7.5471 -2.9189 -0.0991  2.0706 14.2653

Coefficients:
            Estimate Std. Error t value Pr(>|t|)
(Intercept)  2.0067     2.0735   0.968   0.341
  貧困率      1.0233     0.1804   5.671 3.51e-06 ***
---
Signif. codes:  0 '***' 0.001 '**' 0.01 '*' 0.05 '.' 0.1 ' ' 1

Residual standard error: 4.27 on 30 degrees of freedom
Multiple R-squared:  0.5174,    Adjusted R-squared:  0.5013
F-statistic: 32.16 on 1 and 30 DF,  p-value: 3.506e-06

```

図3. 統計解析ソフトRを用いて、子どもの貧困と相対的貧困には関係性があることがわかった。

3.2. 一人親世帯の就業率を上げることによって子どもの貧困を緩和できる可能性

子どもの貧困率 ↓ = 社会保障 ↑ + 一人親世帯 ↓ + 就職率 ↑

子どもの貧困は社会保障費を上げ、就職率を上げることによって、一人親世帯の割合を下げることによって、子どもの貧困率が緩和される(図4)。

つまり、

$$Y = 8.404 - 3.013X_1 + 3.972X_2 - 7.129X_3$$

(0.000) (0.006) (0.000) (0.000)

Y = 子どもの貧困率

X₁ = 社会保障

X₂ = 一人親世帯の貧困率

X₃ = 就業率

モデルの要約

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.874 ^a	.765	.738	3.12558549

a. 予測値: (定数)、就業率, 社会保障, 一人親世帯。

係数^a

モデル	非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
1 (定数)	48.371	5.755		8.404	.000		
社会保障	-.350	.116	-.304	-3.013	.006	.858	1.166
一人親世帯	.214	.054	.401	3.972	.000	.854	1.171
就業率	-.511	.072	-.669	-7.129	.000	.990	1.010

a. 従属変数 子どもの貧困率

図 4. SPSS を用いて、社会保障、一人親世帯、そして就業率での子どもの貧困率の関係性を調べた。社会保障、一人親世帯、就業率と有意という結果が出た。さらに、このモデルは 76.5%の要因を説明している。

※データは OECD 加盟国 32 カ国のデータを用いて、国際比較を行った。

4. 今年度の取り組みと考察

子どもの貧困と相対的貧困の関係性を数字的根拠で示し、神奈川区の地区を対象に今後の取り組みと現状分析（本文では抜粋）を行った。

今年度は、統計分析とインタビューを用いて分析を行った。これらにより、子どもの貧困は大人の貧困と密接に関わっており、子どもだけでなく、大人の対策を含めた政策が必要であるとわかった。また、子どもの貧困率が年々上がっているということは、貧困の連鎖が発生していることが読み取れる。貧困の連鎖を止めるためには、政策だけでなく、地域などの周りの環境意識が重要になってきており、この意識をどのように構築するのかが本研究の最終目的になるだろう。

政策においては、マクロ、ミクロ、そしてメディアムがそれぞれの役割が機能して、子どもの貧困率の緩和へ一歩ずつ近づいていく仕組み作りが必要である。そのため、マクロである社会保障の観点からは、大人の対策と子どもの対策をお金の循環を考えた政策を考える。ミクロでは、子どもの現状分析を行い、政策が本当に必要なものであることを確かめる。メディアムでは、地域との協力と大人の貧困に関わった仕組みを作ることで、地域全体が協力する。

<参考文献>

内閣府, 第 3 節子どもの貧困(2016年7月23日 最終アクセス) <http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/b1_03_03.html#kyaku_015>

厚生労働省, ひとり親家庭の現状と支援施策の課題について(2016年7月23日 最終アクセス) <<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r985200000336oi->>

att/2r985200000338ck.pdf

#search='ひとり親世帯%28母子家庭および父子家庭%29%EF%BC%8F約214万世帯'>

厚生労働省, 平成23年度全国母子世帯等調査結果報告(2016年7月23日最終アクセス)
<http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshikatei/boshi-setai_h23/>

「平成26年 国民生活基礎調査(平成25年)の結果から グラフでみる世帯の状況」
(2016年7月23日最終アクセス) <<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/20-21-h25.pdf>>

「貧困統計ホームページ」(2016年7月23日最終アクセス) <<http://www.hinkonstat.net/>
相対的貧困率/>

阿部彩『子どもの貧困』岩波新書, 2008年

平成27年度(2015年度)社会保障関係予算 — 社会保障に対する信頼と制度の持続可能性 —,
(2016年7月23日最終アクセス) <http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2015pdf/20150302089.pdf>

OECD Better Policies for Better Lives (2016年7月20日最終アクセス)
<<http://www.oecd.org/>>

第5章調査結果のまとめ, I. 未就学児家庭における子育て支援ニーズ, (2016年7月23日
最終アクセス) <<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/05/dl/h0502-1f.pdf>>